

令和4年度(2022年度) 熊本市療育支援ネットワーク会議

テーマ

「よりよい発達支援システム構築のための
地域連携のあり方」



期日:令和5年(2023年)1月20日(金)
18:00~19:30

場所:熊本市立あおば支援学校

－ 資料の内容 －

- 1 前年度までの協議テーマと協議内容
(意見のとりまとめ)
- 2 子ども発達支援センターの相談実績
- 3 地域支援の取組報告
- 4 今年度のテーマと協議内容

Ⅰ 前年度までの協議テーマと協議内容 (意見のとりまとめ)

これまでのネットワーク会議での協議と課題

支援者共通の思い・めざすところ

『支援が必要な子どもに 支援が必要な時に
適切な支援が届くように』

階層的な支援体制システムを構築

目的

- ①1次・2次・3次支援機関の役割の明確化
- ②身近な地域での支援力の向上
- ③地域のネットワークづくり
- ④保護者の支援力の向上

現状

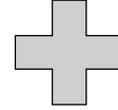
子ども発達支援センターへの相談の増加、待機の増加 + 他(相談)機関への相談の増加

前回会議で協議された課題

- ①ネットワークの関係機関の位置づけとシステムの明確化
- ②1次支援と2次支援のつながりの強化と円滑化
- ③2次支援間の情報共有手段の確立
- ④3次支援から1次、2次支援機関へのフィードバック構造の確立
- ⑤1次支援へのバックアップ

前回会議で協議された課題

- ①ネットワークの関係機関の位置づけとシステムの明確化
- ②1次支援と2次支援のつながりの強化と円滑化
- ③2次支援間の情報共有手段の確立
- ④3次支援から1次、2次支援機関へのフィードバック構造の確立
- ⑤1次支援へのバックアップ



子どもに関する相談の現状

- ・子ども発達支援センターへの相談の増加
- ・相談そのものの増加
- ・相談までの待機期間の延長

解決のために

①相談が増加した背景を探る

- ・子ども発達支援センターへの相談の実態を分析する
- ・他機関（関係各課）での支援についての情報収集と整理をする

②地域支援の現状と課題を明確にする

- ・地域ネットによる取組に対する評価
- ・学校、園への支援に対する評価（学校巡回訪問・発達支援コーディネーター養成）
- ・保護者支援に対する評価（ペアレントトレーニング・ペアレントプログラム）

今回の会議の協議内容の提案

ネットワーク型発達支援システムがよりよく機能するために
それぞれの機関で どのように機能を強化し
どのように連携を進めていくか

2 子ども発達支援センターの相談実績

①相談件数の推移

②相談の傾向（内訳）

(1) 相談経路と年齢別相談件数

(2) 相談の主訴

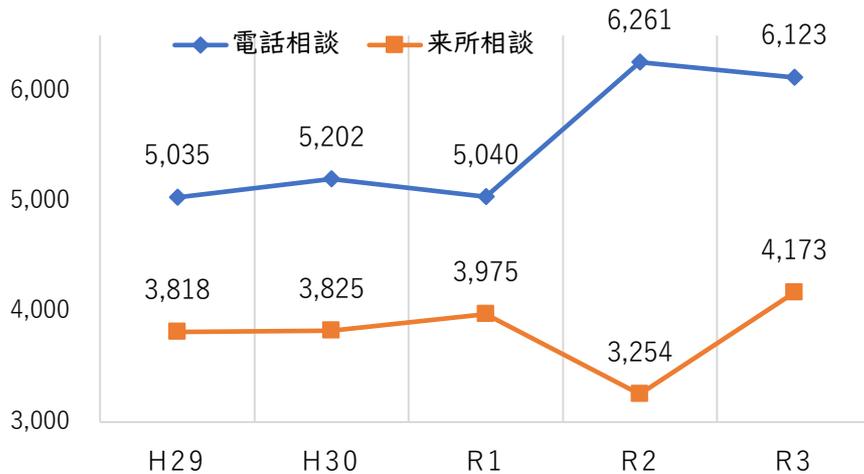
(3) 診断と再相談（再診断）の傾向

(4) 不登校相談の傾向

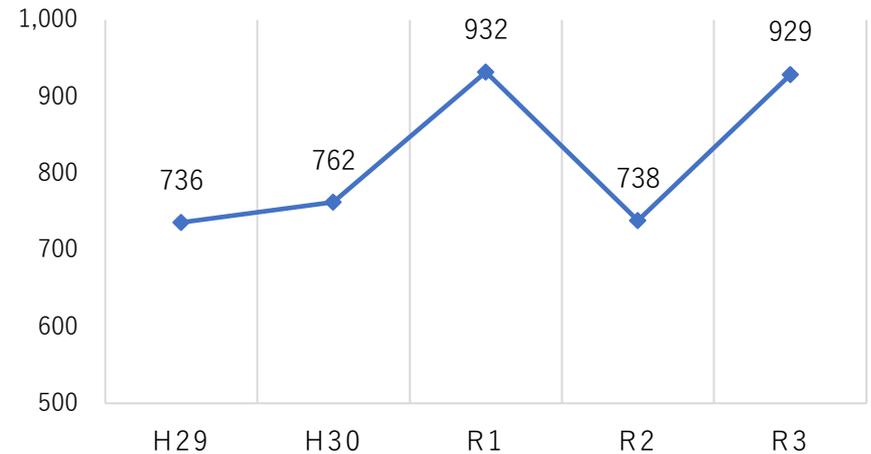
③子ども発達支援センターとしての課題

①相談件数の推移

相談件数（電話相談・来所相談）

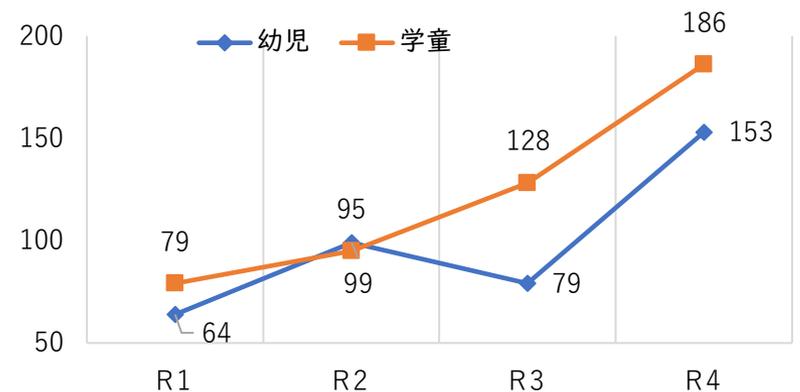


インテーク件数（初回来所相談）



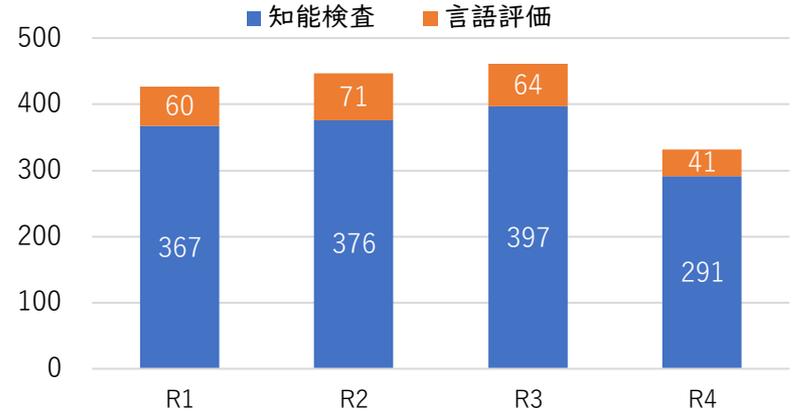
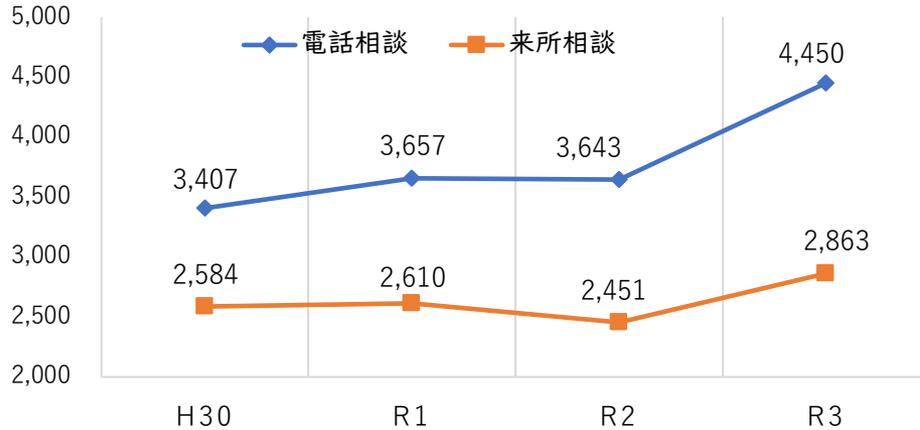
- ・R2年度は感染症対策による業務縮小等により来所相談に代えて電話による対応を行ったが、R3年度は来所相談が増加し、電話相談も感染拡大前より増え、全体としての相談件数は増えている。
- ・相談待機を減らすためにインテーク枠を順次増やし、R1年度から週21枠（幼児12・児童生徒9枠）で実施。R2年度は休止期間を設けたが、通常枠数に戻した後も待機は増えている。

●インテークまでの平均待機日数（各年10月時点）



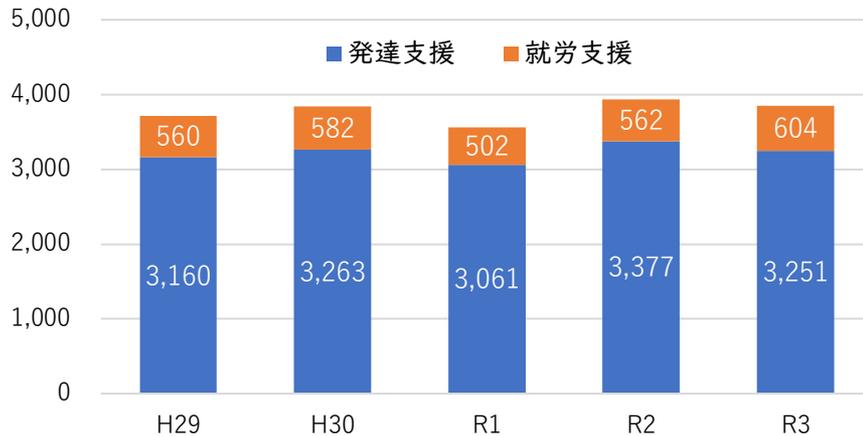
他機関の相談件数等の推移

教育相談室 相談件数・検査件数

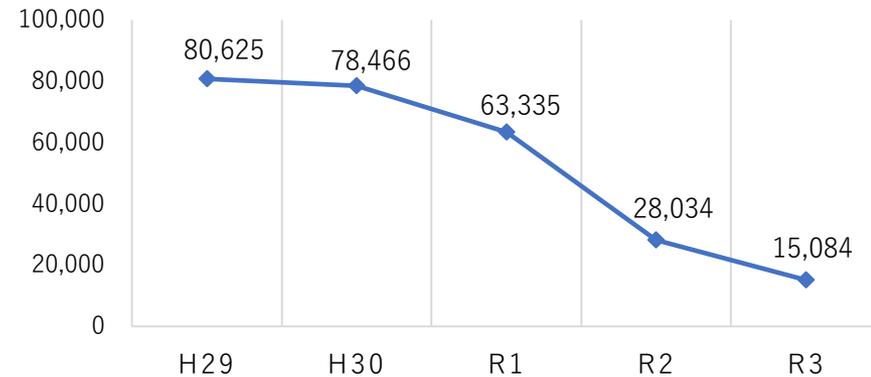


※R4はR5.1.7現在

発達障がい者支援センターみなわ 相談件数
(発達支援・就労支援 延件数)



子育て支援センター 利用人数

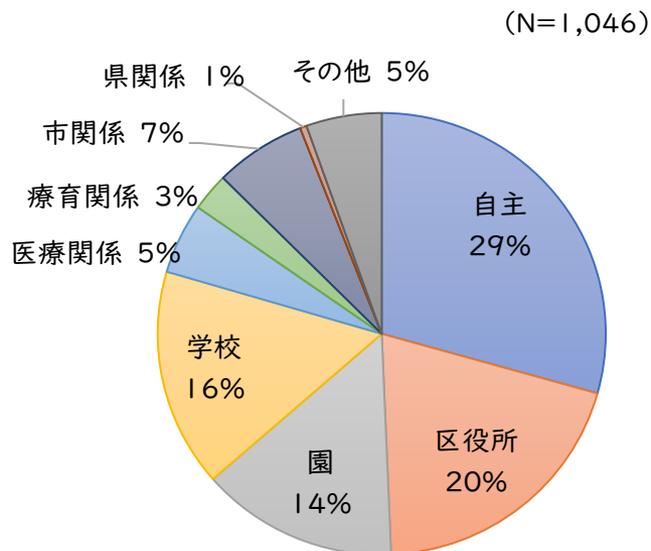


※設置箇所数はR3年度に19→18箇所となる。

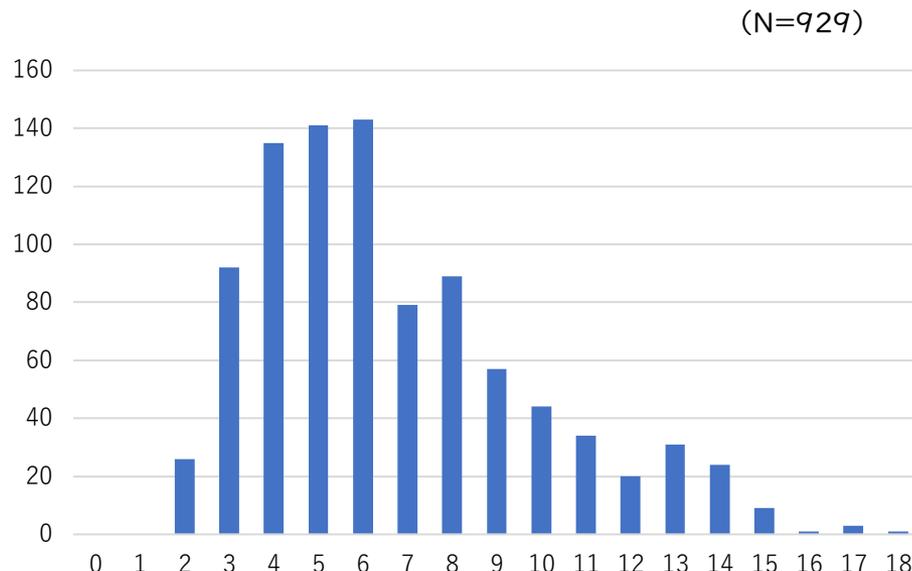
②相談等の傾向(内訳)

(1) 相談経路と年齢別件数

来所予約者の相談経路(R3)



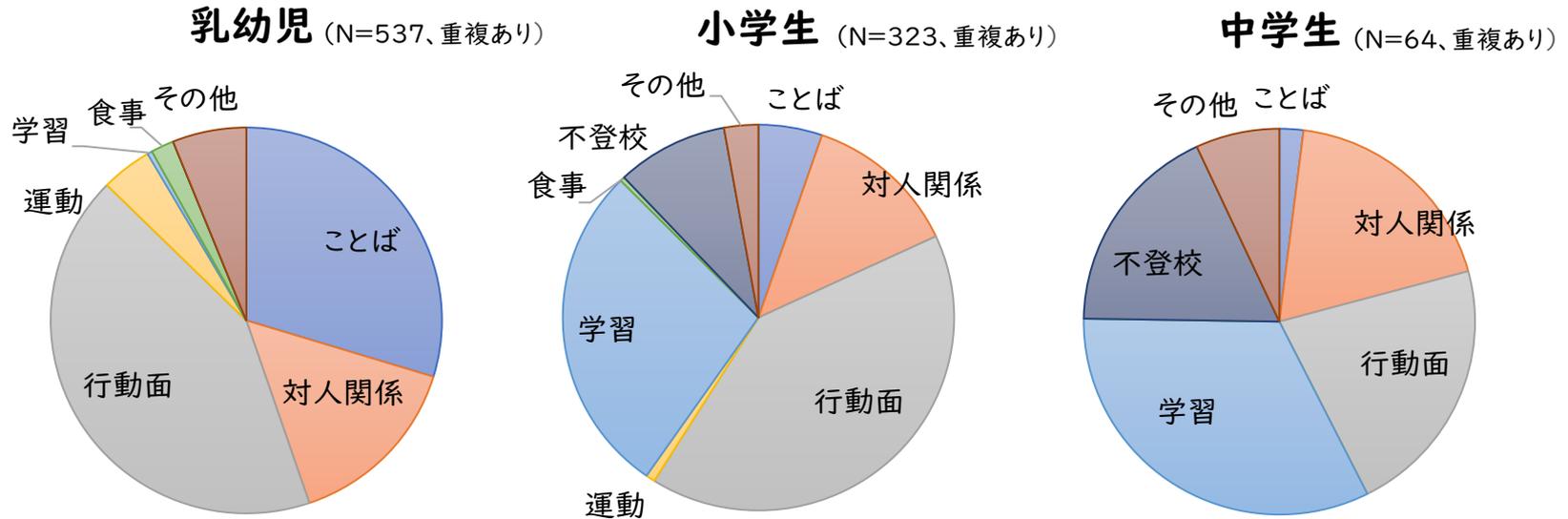
インテーク件数 年齢別(R3)



- ・相談経路としては、保護者の自主的な相談が最も多く、区役所・園・学校から紹介されるケースで約5割ほどを占める。
 - ・就学前の来所相談は、3歳児健診後や就学に向けた相談内容が多く、毎年4歳～6歳の相談件数が多い。
- ※低年齢(0～2歳)や高校生以降の相談は、主訴に応じて他機関を紹介することがある。

②相談等の傾向(内訳) (2)相談の主訴

主訴の割合(R3)



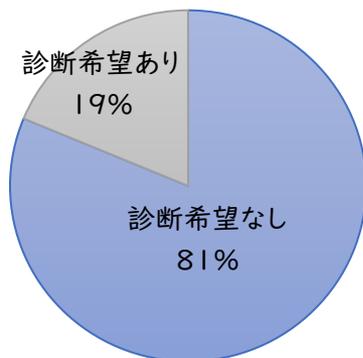
- ・乳幼児期・学齢期のいずれにおいても「行動面」「対人関係」といった集団の中での困りが一定割合ある。
- ・乳幼児ではことばに関する主訴が多く、就学後には学習や不登校の主訴の割合が大きくなる。

②相談等の傾向(内訳)

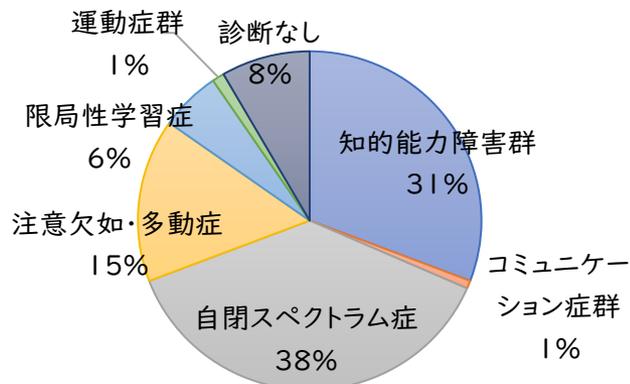
(3) 診断と再相談(再診断)の傾向

当センターにおける診断状況(R3)

診断希望の有無 (N=1,014)



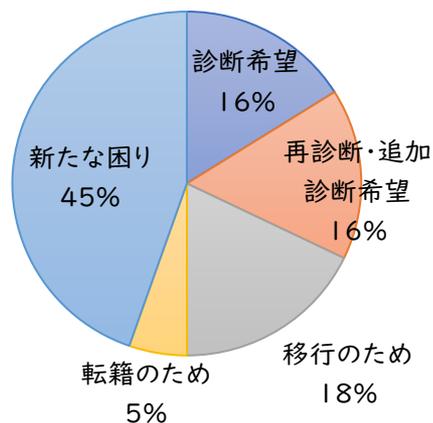
診断内訳 (重複あり)



- ・R3年度の新規相談のうち、初回来所時に診断を希望するケースは約2割であり、そのうち、確定診断が見つからないケースは8%となっている。
- ・継続相談で経過を追いながら診断の必要性について検討している。

再相談の主訴と年齢(R3)

再相談の主訴 (N=56)

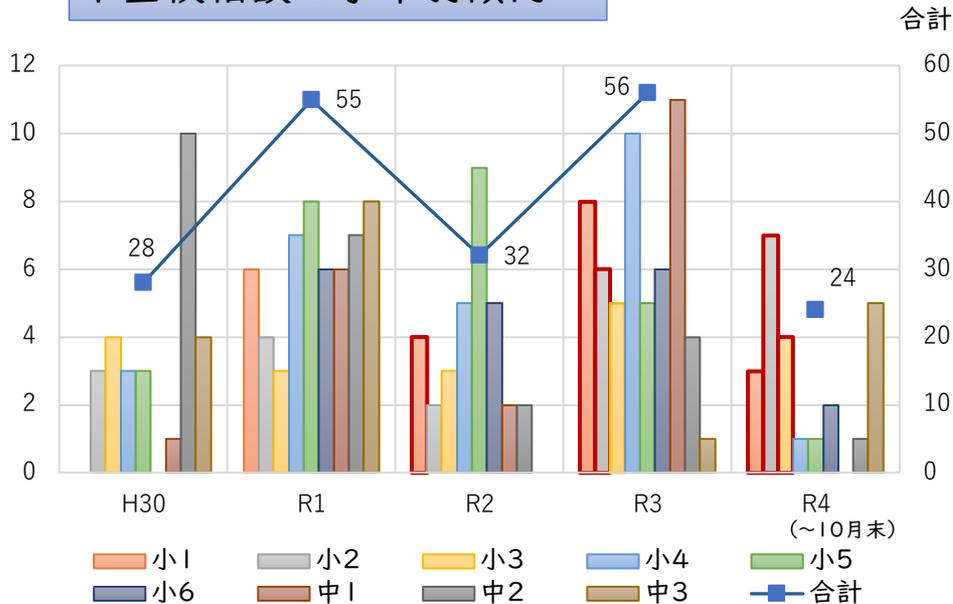


	平均値
新規来所時年齢	4.90歳
再相談(再診断)時年齢	8.68歳
新規来所～再相談までの期間	49.4月 (約4年1か月)

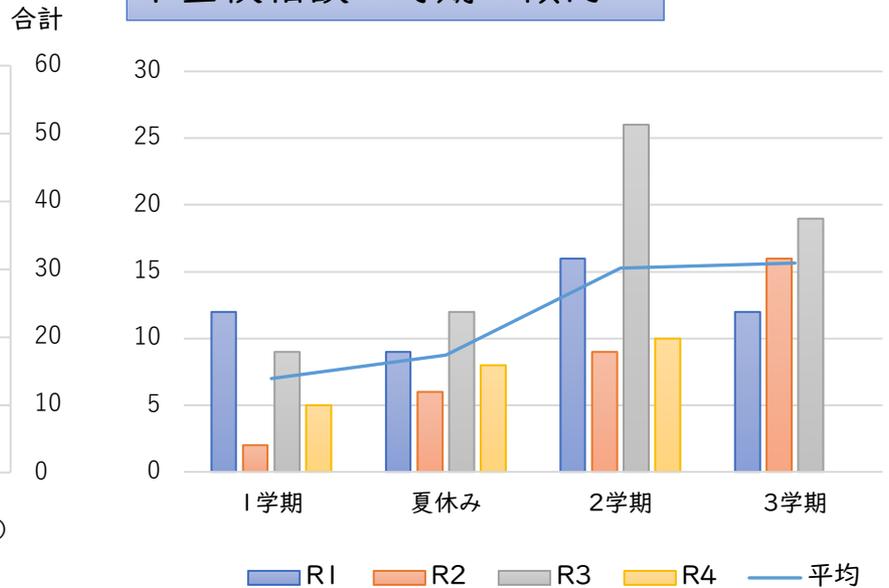
- ・新規来所時の年齢は4～6歳が多いが、就学後に再相談(再診断)となるケースがある。
- ・就学後の新たな困りとしては、学習の困難さ、自己理解のための相談が多い。
- ・移行期の再相談が多く、他の支援機関からの検査の勧めでつながることが多い。

②相談等の傾向(内訳) (4) 不登校相談の傾向

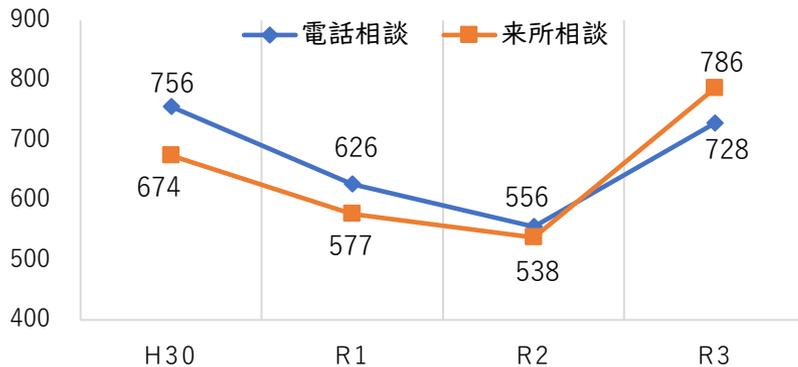
不登校相談の学年別傾向



不登校相談の時期の傾向



参考:教育相談室の不登校相談件数



- ・R2年3月から5月まで、感染症の影響により休校となり、R2年度は不登校に関する相談が減少。
- ・R4年度は不登校相談については教育相談室と連携して対応している。R2年度入学以降の子ども(1~3年生)の不登校相談の割合は多い。
- ・学年の前半に不登校になり、後半に来所相談となるケースが多い。

③子ども発達支援センターとしての課題

相談の傾向（まとめ）

●当センターへの相談の増加

相談の増加に伴いインテーク枠を順次増やしてきたが、相談の待機期間は更に長くなってきている。発達障がいに関する情報の広がりにより自主的な相談も多い実態がある。一方で、感染症の影響により乳幼児の対面による相談の機会が減っている現状がうかがえる。

また、学齢期になってからの再相談も多く、学習の困難さ等により相談につながるケースが多い。

●集団場面における困り感の多さ

幼児期・学齢期を通じて相談主訴は行動面や対人関係に関するものが多く、集団場面における子どもや支援者の困りが多い。具体的な支援については、園や学校と連携した対応が重要。

不登校相談も増加傾向であり、要因の一つに感染症の影響の可能性も考えられる。

課題

- ・子どもや保護者の困りへの早期対応
- ・1次支援機関（園・学校等）の集団場面における支援方法の検討
- ・再相談に対する支援方法の検討
- ・3次支援機関としての機能の向上

所内の相談支援の整理

園・学校と連携した支援の検討

保護者支援の普及・啓発

発達支援体制の地域への周知

庁内各課と連携した事業展開¹⁴

3 地域支援の取組報告

- ①地域発達支援ネットワークにおける取組
- ②1次支援機関への後方支援
 - (1)園への支援
 - 発達支援コーディネーター養成事業の展開
 - (2)学校への支援(専門職同行訪問)
 - 巡回相談への協力
 - (3)子育て支援センターとの連携
 - (4)母子保健との連携
- ③2次支援機関への後方支援
 - 児童発達支援センター機能強化事業への協力
- ④保護者支援
 - 保護者支援プログラムの普及・啓発

①地域発達支援ネットワーク(地域ネット)における取組

地域発達支援ネットワークとは

地域の支援者同士がネットワーク型の発達支援を行うことを目的とし、地域で発達支援に関わる福祉、教育、保健、医療などの関係者により構成されたもの。
(平成20年度より各区に順次設立)

各区ネットの構成員

児童発達支援センター、障害児通所支援事業所、幼稚園、保育園、学校、親の会、医療機関など

西ネット

『顔の見える地域の関係機関の連携づくり』

運営会議
各研修会
(主催・共催)

北ネット

『早期発見・早期療育のための独自のシステム作り』

子育て支援センター巡回相談

3か所の支援センター各4回

巡回相談連絡会

運営会議

各研修会

(主催・共催)

中央ネット

『家族や当事者の思いに寄り添う』

運営会議

各研修会 (主催・共催)

南ネット

『地域のニーズに合わせた支援の在り方』

運営会議

各研修会 (主催・共催)

東ネット

『地域の中で顔の見えるネットワークの構築』

運営会議
各研修会 (主催・共催)
保護者座談会(りら・くまカフェ)
年3回
学校と放デイの情報交換会
年一回

①地域発達支援ネットワーク(地域ネット)における取組

R4年度研修実績

	区	日時・場所	内容	参加
主催研修会	中央	11月30日(水) 18:00-19:30 あおば支援学校 オンライン開催	講話「当事者の成長過程と家族への関わり方」 講師 辻 翔太 氏(向陽台病院 臨床心理士) グループ協議	70名
	西	11月11日(金) 18:00-19:30 花園公民館	テーマ「子どもをつなぐ～事業所と園や学校がつながるために～」 話題提供 ・小澤圭介氏(放課後等デイサービスつみき) ・福田朱莉氏(児童発達支援事業所パレット) グループ協議	47名
	南	11月18日(金) 18:00-19:30 南部公民館	講話「乳幼児期の保護者へのかかわり方」 講師 古庄範子氏(えがお保育園 園長) グループ協議	46名
	北	11月16日(水) 18:30- 北部公民館	テーマ「子どもたちの発達を支える支援実践の共有～保育所等訪問事業の役割～」 情報提供 ・熊本市障がい保健福祉課 ・Luluこども療育研究室North&Side ・まめのき、ぱすてる ・晴学館 ・三気の家	78名
笑顔いきいき 合同研修会	中央	7月26日(火) 10:00-12:00 オンライン開催	テーマ「支援が必要な子どもとその家族に対する『当事者の思いに寄り添った』関わり方について」 講師 高野浩美氏(カウンセリングオフィスCARNA) グループ協議	73名
	西	8月8日(月) 10:00-12:00 オンライン開催	テーマ「将来の社会生活に向けて今大切にしたいこと ～高校教育の現場から見える幼児期・学童期で育てたい力～」 話題提供 ・木村沙織 教諭(松橋高校 通級担当) ・森 薫 教諭、中山富美子 講師(熊本西高等学校 教育支援部) ・溜淵 聡 教諭(平成さくら支援学校 進路指導主事) グループ協議	53名
	南			59名
	東	8月24日(水) 10:00-12:00 オンライン開催	「集団の中で気になる子どもへの支援～明日から使える対応を知ろう～」 講師 増本利信氏(九州ルーテル学院大学) グループ協議	92名

②1次支援機関への後方支援 (1)園への支援

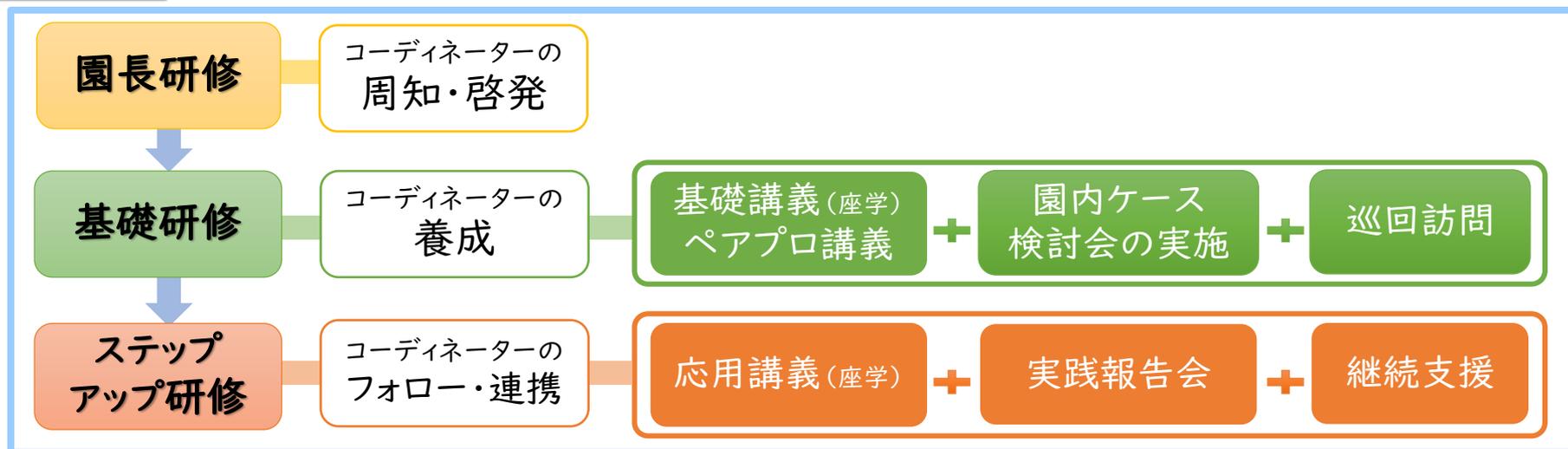
発達支援コーディネーター養成事業の展開

開始:平成21年度

目的:障がい児又は障がいの疑いのある児や保護者への適切な対応や
支援機関とのスムーズな連携を行うための中心的な人材の養成

対象:認可幼稚園・保育園・認定こども園・地域型保育事業(令和3年度より)

研修体系



基礎研修の変更点(R3年度から)

対象の拡大

基礎研修の対象を地域型保育事業まで拡大

基礎講義の変更

ペアレント・プログラムの講義(4回)で、子どもを行動で捉え対応する力を育成する

検討会の方法

ペアレント・プログラムの考え方に沿って手立てを見出す検討会を提案する

発達支援コーディネーター養成事業の展開

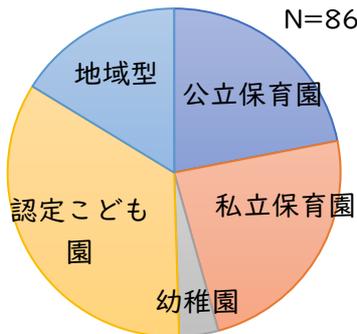
実績

園長研修 実践報告会

R3:実施なし
R4:オンラインにて実施
86名参加

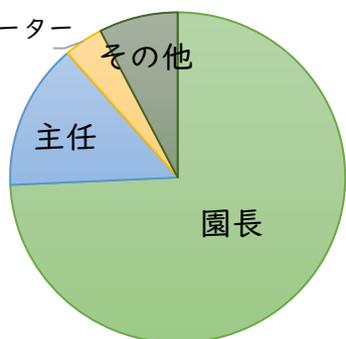
受講園の割合

N=86



役職割合

コーディネーター



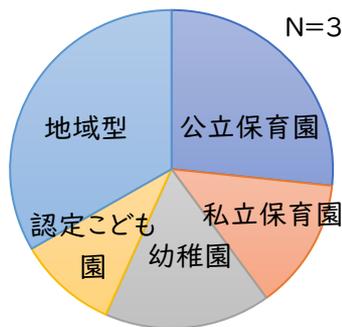
基礎研修

R3:30名受講
R4:33名受講

※申込多数のため、希望者は基礎講義のみオンラインで受講可とした

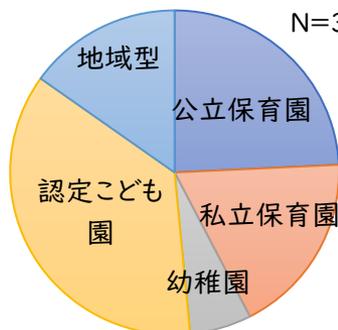
受講園の割合 (R3)

N=30



受講園の割合 (R4)

N=33



ステップ アップ研修

応用研修

R3:【感覚統合について】
オンラインにて実施
86名受講

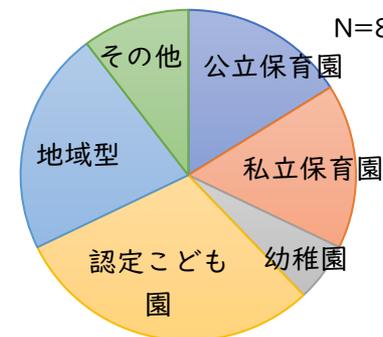
R4:【ことばとあそびについて】
2月オンラインにて実施予定

実践報告会

R4園長研修時にR3基礎研修
受講者2名が報告

受講園の割合 (R3)

N=86



発達支援コーディネーター養成事業の展開

効果

園で支援できる人材の育成 (コーディネーター養成)

ペアプロの考え方を導入し、子どもを行動で捉え対応する力をつける

講義の内容を充実させ理解を深めるとともに子どもへの対応やその変化を見出す

研修でのワークを通し、受講者同士の連携や情報共有を図る

園で支援できる体制づくり (ケース検討会の実施)

ペアプロの考え方を活用した検討会の方法を学ぶ

検討会のマニュアルや様式を作成することで、負担を少なく実施できる

振り返りシートの導入で実施した支援の効果を客観的に把握できる

課題

- コーディネーターを配置する園は増えたが、園内での役割の周知が難しく役割を発揮しにくい
- コーディネーター養成段階で受講者の知識や経験に差がある
- ケース検討会の継続実施が難しい
- コーディネーターの不安や疑問にすぐに対応できない
- 外部機関との連携が広がりにくい

今後に向けて

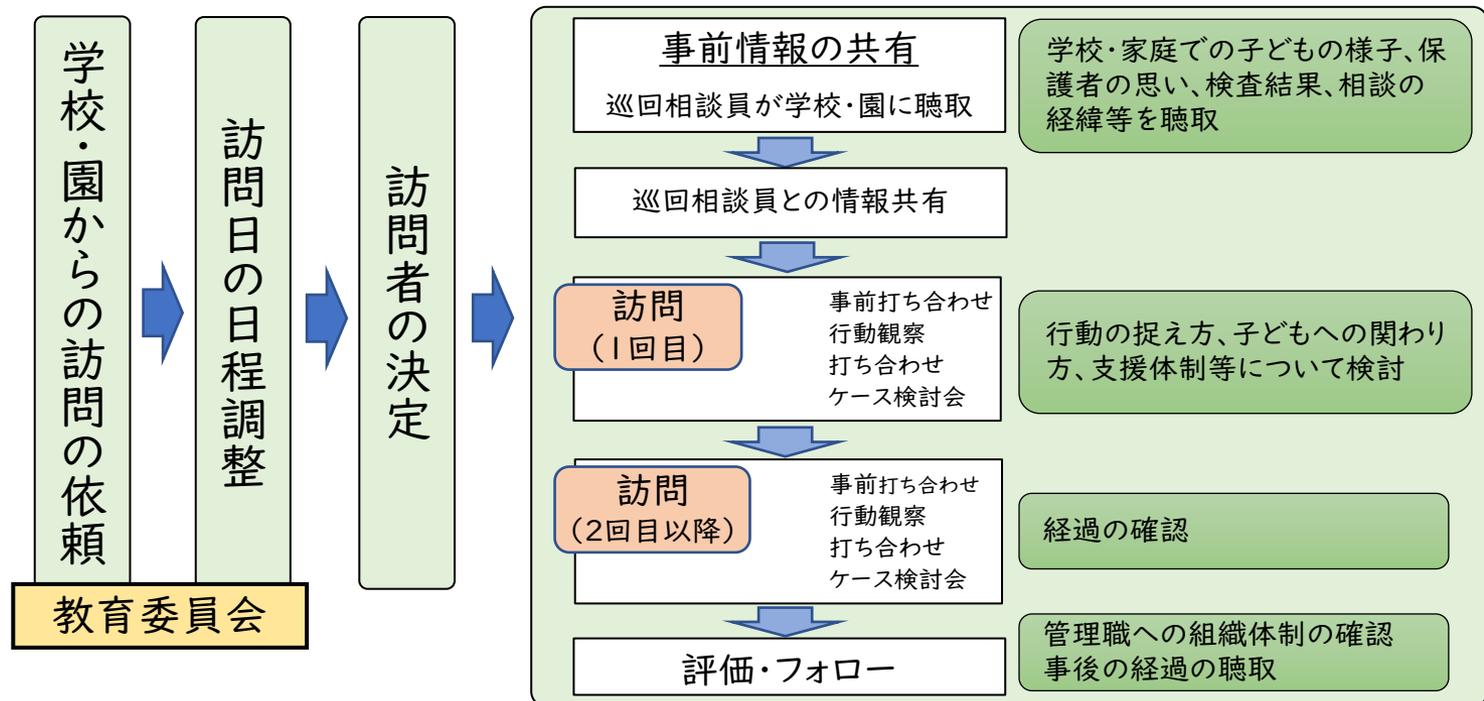
園内でコーディネーターを中心とした支援を行うためのバックアップが必要

- 1次支援機関としての園の位置付けとコーディネーターの役割について周知する
- 既存のコーディネーターへの支援を充実させる
- より実践力のあるコーディネーターの養成など

巡回相談への協力(専門職同行訪問)

方法: 教育委員会が行う巡回相談に、当センターの専門職(心理相談員、言語聴覚士、作業療法士)等が同行する。

内容: 行動面、読み書き、運動・感覚面、コミュニケーション等に関する困りごとに対して、対応方法の提案を行う。



同行訪問実績

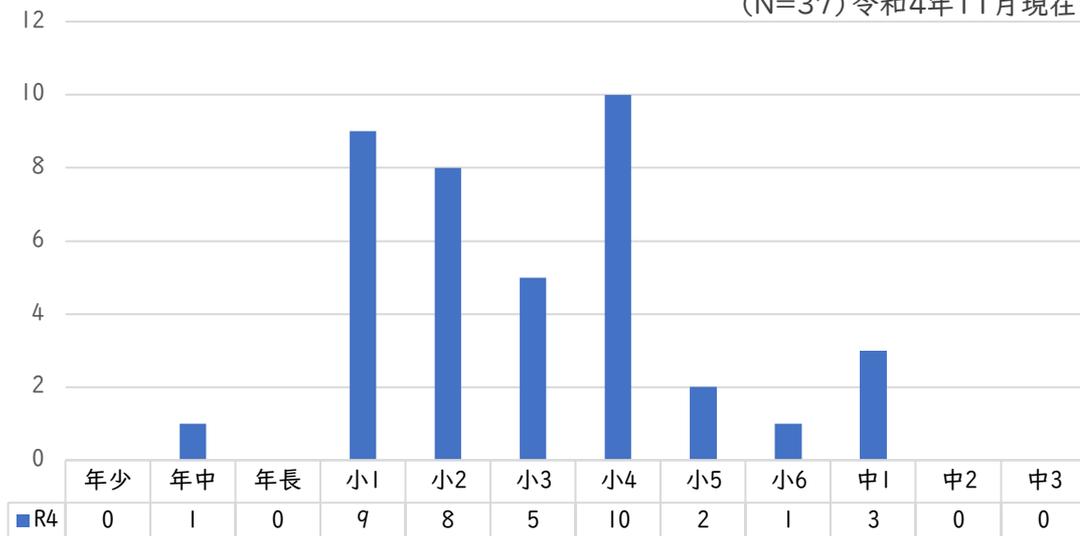
	R2	R3	R4 (11月末現在)
訪問回数	42回	48回	35回
派遣人数	78人	77人	54人

巡回相談への協力(専門職同行訪問)

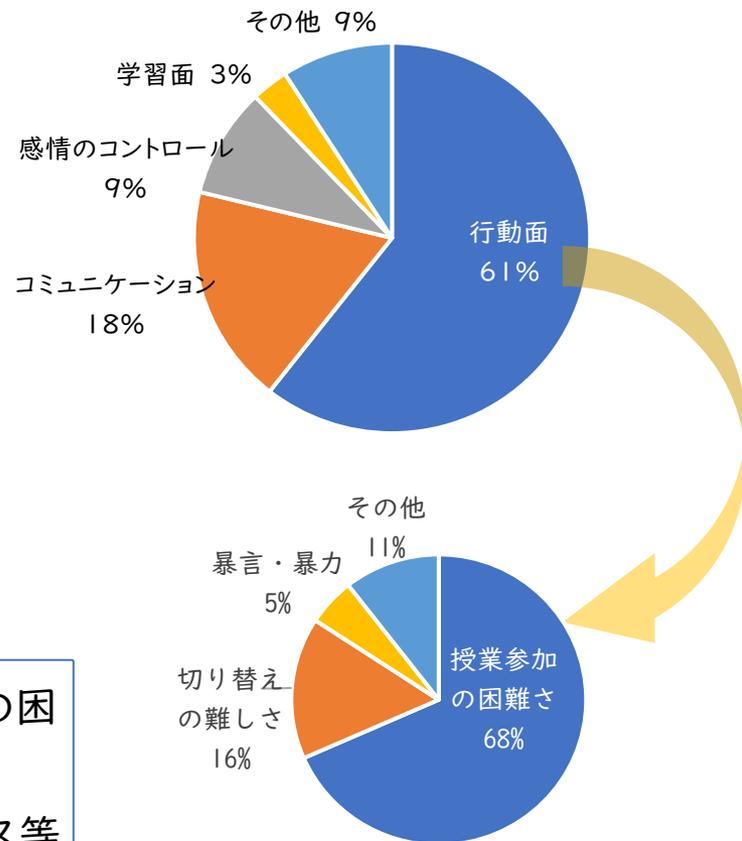
相談内訳

年齢別巡回相談件数 (R4)

(N=37) 令和4年11月現在



巡回相談ニーズ(重複あり)



現状・課題・今後に向けて

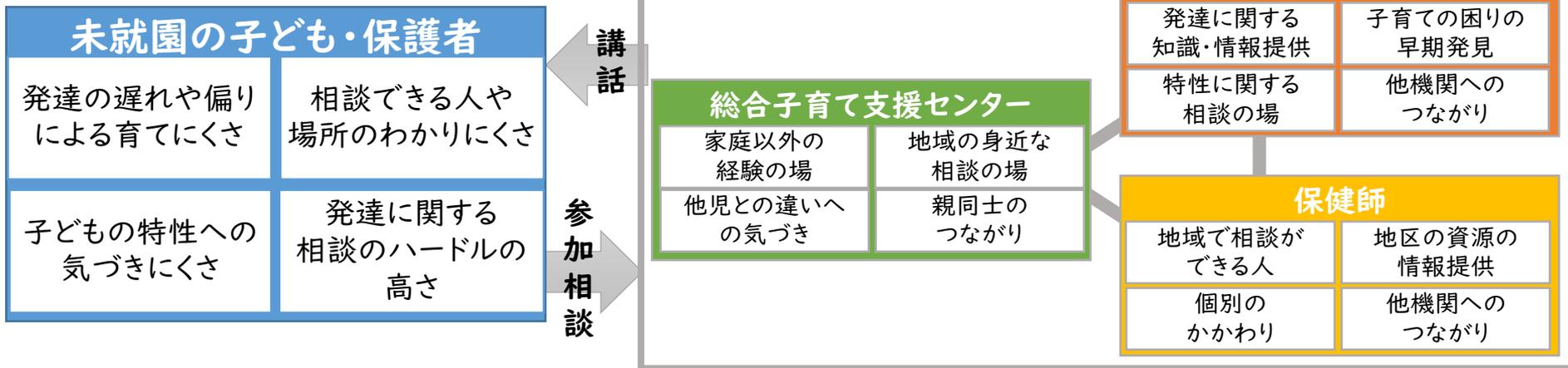
- ・小学校低学年～中学年の授業参加の困難さ等の行動面での困りが多い。
- ・巡回相談員と連携し、子どもの特性と現場のニーズやリソース等とすり合わせながら支援の方向性を協議する。
- ・学校の取り組みを評価しながら、現場の対応力を高めたい。

②1次支援機関への後方支援

(3) 子育て支援センターとの連携

目的:主に未就園の子どもと保護者に対して、地域の身近な場で発達に関する情報提供や相談の機会を設け、早期発見・早期療育(支援)・継続フォローへ繋げる
内容:総合子育て支援センターにて発達に関する講話を行う等、保健師と連携し保護者の相談に応じる

各機関の役割と体系



現状・課題・今後に向けて

- 今年度から子育て支援センターとの連携として発達に関する講話を実施。R4.11.29に総合子育て支援センターにて、第1回子育て相談会「発達編」実施(6組の親子が参加)。次年度は年3回の講話を実施予定。
- 今後、低年齢の子どもや未就園の子どもの1次支援の場として、当センターや保健師と連携しながら、保護者の相談できる場、支援できる場という役割を担う。

②1次支援機関への後方支援

(4) 母子保健との連携

すこやか相談(健診後の心理相談)との連携

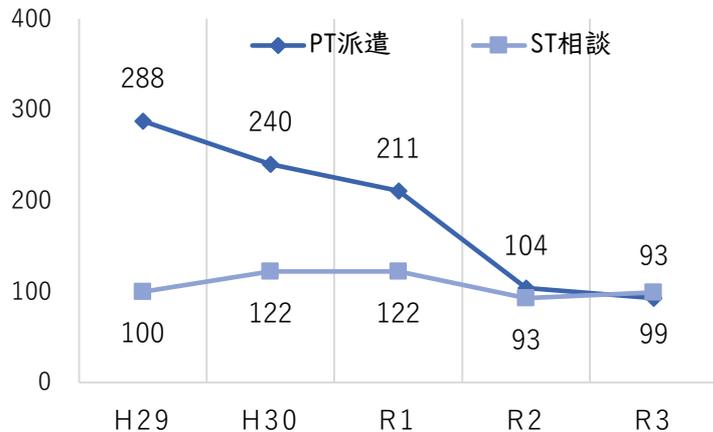
子ども政策課や区役所との協議等により健診や各相談窓口の現状を把握し、課題について検討する。

各区役所への専門職派遣

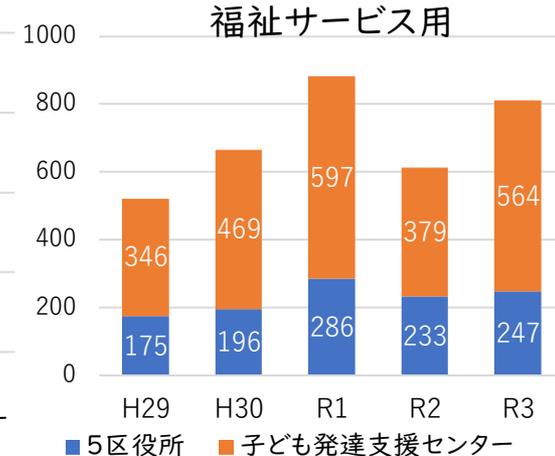
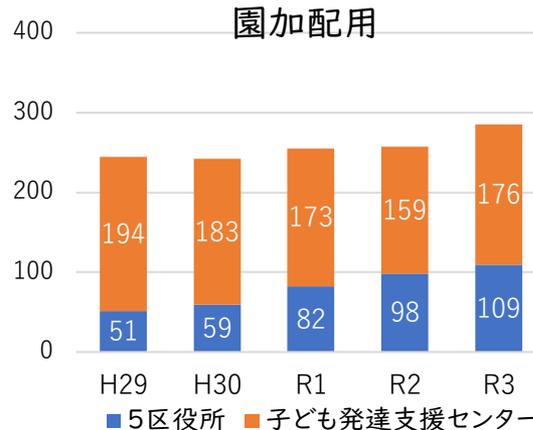
健診等から早期支援につなげるために、各区役所に専門職(理学療法士、言語聴覚士)を派遣し、運動発達や発音・吃音等に関する相談対応を行う。

区役所への専門職派遣

PT派遣:乳幼児経過観察健診・育児相談への派遣
ST相談:発音、吃音等に関する相談



意見書の発行件数



課題・今後に向けて

- 心理相談にて作成する意見書の発行依頼(園加配用、福祉サービス用)は増加傾向であり、事務の簡素化について検討を続けている。
- 乳幼児の発達に関する相談の役割分担とケースの移行、連携方法については、引き続き庁内で検討が必要。次年度は、当センターと各区心理相談員との意見交換会及び研修会を実施予定。

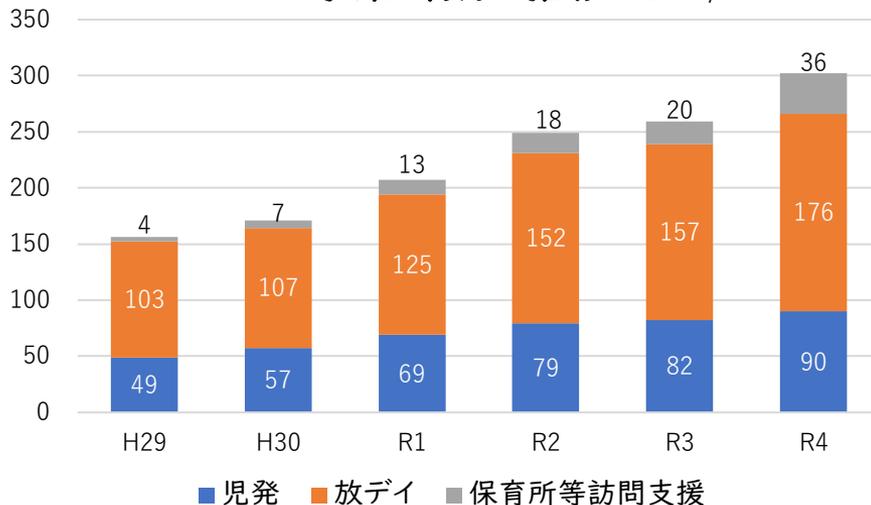
③2次支援機関への後方支援

児童発達支援センター機能強化事業への協力

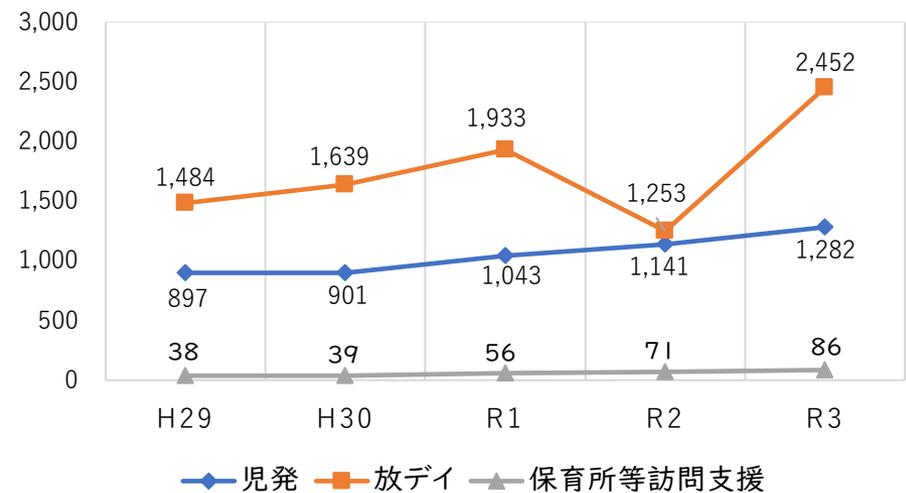
- ・機能強化員（南区・東区）が通所事業所へ巡回訪問をする際に同行し、事業所の情報を把握・整理して相談対応に活かす。また、機能強化員が企画する支援者向けの研修の運営に協力する。
- ・機能強化員や障がい保健福祉課（主管課）との連携会議（隔月開催）に参加し、事業の進捗状況や課題について把握する。

参考資料

事業所数の推移（各年4/1時点）



実利用者数の推移（人/月）



④保護者支援

保護者支援プログラムの普及・啓発

H30年度より事業開始（H29年度は試行的な実施）。所内で各プログラムを実施すると共に、地域への普及・啓発を目的に地域の支援者の見学受入等を行っている。

※R2～R3年度は事業を縮小して実施

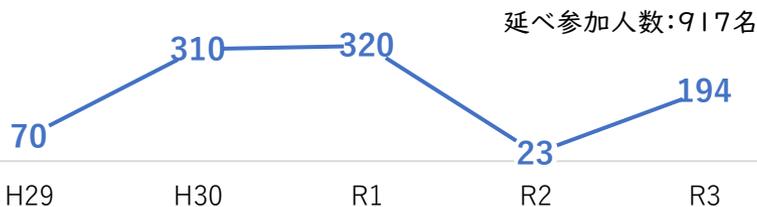
ペアレント・トレーニング

目的：支援が必要な子どもの“行動”に対し、保護者が適切な反応をするための知識や方法を学ぶこと

対象：熊本市在住の何らかの支援を必要とする小学生の子どもの保護者

ペアレント・トレーニング 実績（1グループ7回）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (予定)
開催数	1	4	4	1	4	5
地域支援者の見学			3		2	1



ペアレント・プログラム

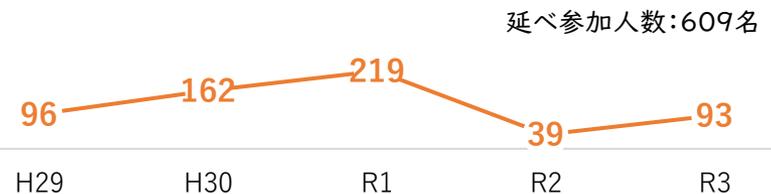
目的：子育ての難しさを感じている保護者に対し、子どもを“行動”で見えていく中で『子育てへの自信をつけること』『子育て仲間を見つけること』

対象：熊本市在住の未就学児の保護者

ペアレント・プログラム 実績（1グループ6回）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4 (予定)
開催数	2	4	5	1	3	3
資格認定者	3	3	4	15	6	3
他施設支援			1 ※1	1 ※2		

※1 熊本市西児童発達支援ルーム ※2 熊本市北児童発達支援ルーム



④保護者支援

保護者支援プログラムの普及・啓発

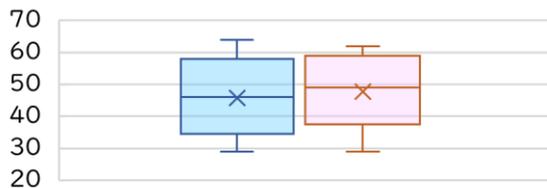
効果 (R3)

ペアレント・トレーニング

PNPSの結果(評価への賛同者N=16)

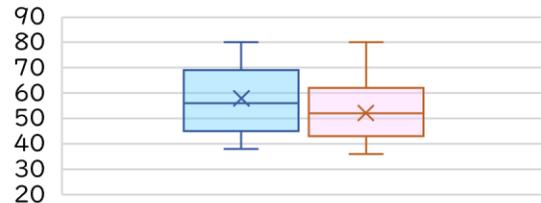
標準得点は50(肯定的養育行動は数値が高いほど肯定的、否定的養育行動は数値が高いほど否定的な関わりが多い)

肯定的な養育行動



■ 参加前 ■ 参加後

否定的な養育行動



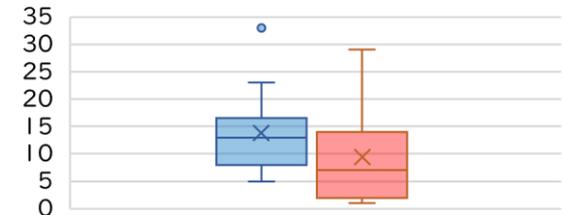
■ 参加前 ■ 参加後

ペアレント・プログラム

日本版BDI-IIの結果(評価への賛同者N=13)

(極軽症:0~13 軽症:14~19 中等症:20~28 重症:29~63)

抑うつ状態



■ 参加前 ■ 参加後

ペアレントトレーニングの参加後に、肯定的な養育行動が増え否定的な養育行動が減った参加者が多かった。また、ペアレントプログラムの参加後に、抑うつ症状が軽くなった参加者が多かった。

参加した保護者の感想より

子どものできている行動に注意が向き、ほめることが増え、関係が良好になった。
叱ることが減った。気持ちに余裕ができた。叱るよりもほめるほうが効果があると身を持って知ることができた。
他の親と話すことでウチだけではないと安心した。他の人のほめ方が参考になった。
他の親と仲良くなれたのがうれしかった。子どもの話を気兼ねなくできた。 など

課題

受講希望者が増え、受講に待機が出てきている。
(親の学びの場やつながる場の少なさも影響)

今後に向けて

- ・ペアレント・トレーニング、ペアレント・プログラムの受講者を増やす
- ・地域の中での実施が広がるよう啓発を続ける
- ・保護者同士がつながる場づくりを行う

4 今年度のテーマと協議内容

テーマ

「よりよい発達支援システム構築のための
地域連携のあり方」

令和4年度の協議内容

ネットワークを強化するための「よりよい連携」のあり方とは

- 1次・2次・3次各層の支援機関が機能と役割を分担し、子どもや保護者にとって適切な支援が受けられる体制にするには、どのような連携が望まれるか。
- 2次・3次支援機関にはどのようなバックアップ体制が望まれているのか。